
Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

アナリーゼふくしま

NO. 20

平成25年3月

福島県企画調整部統計課



はしがき

福島県は、複合災害（東日本大震災及び原子力災害）の前後で、県人口が約6万6千人の減（福島県現住人口調査に係る平成25年2月1日現在値と平成23年3月1日現在値の差）、事業所数が約1万1千事業所の減（経済センサス活動調査に係る平成24年2月1日現在値と経済センサス基礎調査に係る平成21年7月1日現在値の差）となりました。

人口や事業所の減少は、県内の消費や生産の減少を招き、県産業全体の前途に暗い影を落としております。

県民が希望の持てる福島県とするためには、県内の需要だけに依存するのではなく、県外の顧客の開拓に積極的に取り組む必要があります。そのためには、県外との経済活動を行う企業の育成や県外からの企業誘致及び県外からの旅行・観光客による消費の拡大を図る必要があります。

本書は、第一部で「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用した企業の投資がもたらす県内への経済波及効果を、第二部で旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果をそれぞれ取りまとめました。この資料が、復興に向けた取組や地域再生に向けた活動の参考となれば幸いです。

本書の作成に当たり、ご協力をいただきました皆様及び貴重な資料をご提供いただきました皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成25年3月

福島県企画調整部長